

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月25日

上場会社名 国産電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6992

本社所在都道府県 静岡県

(URL)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務管理本部長
 氏名 高野 正利

氏名 藤森 好則

TEL (055) 921-5930

中間決算取締役会開催日 平成17年10月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,406	2.7	232	22.4	264	20.9
16年9月中間期	10,130	22.1	299	341.1	334	181.4
17年3月期	19,628	-	417	-	484	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	183	22.9	12.29
16年9月中間期	149	250.0	9.99
17年3月期	248	-	15.08

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 14,907,910株 16年9月中間期 14,920,785株
 17年3月期 14,917,508株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	3.00	-
16年9月中間期	3.00	-
17年3月期	-	6.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円銭
17年9月中間期	16,492		8,497		51.5	570.01
16年9月中間期	15,212		8,091		53.2	542.30
17年3月期	15,203		8,135		53.5	544.06

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 14,906,020株 16年9月中間期 14,919,477株
 17年3月期 14,909,948株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 43,980株 16年9月中間期 30,523株
 17年3月期 40,052株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	20,000	500	260	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円39銭

*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。上記記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

5.個別中間財務諸表

(1). 中間貸借対照表

(単位千円)(単位未満四捨五入)

科 目	当中間会計期間末 (平成 17.9.30 現在)		前中間会計期間末 (平成 16.9.30 現在)		前事業年度末 (平成 17.3.31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)						
I 流動資産						
1.現金及び預金	635,777		833,013		749,473	
2.関係会社預け金	702,996		2,652,136		1,452,688	
3.受取手形	486,356		422,682		414,704	
4.売掛金	4,369,947		3,816,300		3,691,667	
5.製品	503,407		438,525		675,655	
6.原材料	415,582		345,902		377,444	
7.仕掛品	723,926		677,365		628,423	
8.繰延税金資産	247,495		300,260		281,002	
9.その他	170,757		277,656		286,720	
10.貸倒引当金	△7,078		△13,000		△6,700	
流動資産合計	8,249,166	50.0	9,750,838	64.1	8,551,077	56.3
II 固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	929,331		619,804		888,826	
(2)構築物	74,436		63,605		80,907	
(3)機械装置	2,854,193		1,459,719		1,812,417	
(4)車両運搬具	12,603		9,643		9,432	
(5)工具器具備品	475,463		447,177		480,353	
(6)土地	745,832		19,640		745,832	
(7)建設仮勘定	122,054		260,640		60,482	
有形固定資産合計	5,213,914	31.6	2,880,227	18.9	4,078,249	26.8
2.無形固定資産	162,457	1.0	133,605	0.9	136,842	0.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2,591,843		2,191,904		2,180,448	
(2)子会社株式	54,827		51,857		54,827	
(3)関係会社出資金	165,475		165,475		165,475	
(4)長期貸付金	2,652		3,077		2,867	
(5)その他	55,774		39,168		37,848	
(6)貸倒引当金	△4,350		△4,050		△4,200	
投資その他資産の合計	2,866,222	17.4	2,447,431	16.1	2,437,266	16.0
固定資産合計	8,242,592	50.0	5,461,263	35.9	6,652,357	43.7
資産合計	16,491,758	100.0	15,212,101	100.0	15,203,434	100.0

(単位千円)(単位未満四捨五入)

科 目	当中間会計期間末 (平成 17.9.30 現在)		前中間会計期間末 (平成 16.9.30 現在)		前事業年度末 (平成 17.3.31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)						
I 流動負債		%		%		%
1.支払手形	194,963		252,109		371,462	
2.買掛金	4,114,145		4,122,030		3,999,379	
3.未払金	1,576,480		569,216		565,521	
4.未払費用	107,012		100,679		105,411	
5.未払法人税等	67,000		234,500		211,250	
6.賞与引当金	415,000		410,000		410,000	
7.その他	129,357		126,858		116,807	
流動負債合計	6,603,957	40.1	5,815,391	38.2	5,779,829	38.0
II 固定負債						
1.繰延税金負債	643,828		451,751		461,802	
2.退職給付当金	666,745		773,325		729,558	
3.役員退職慰労当金	80,700		80,785		97,266	
固定負債合計	1,391,273	8.4	1,305,861	8.6	1,288,626	8.5
負債合計	7,995,230	48.5	7,121,252	46.8	7,068,455	46.5
(資本の部)						
I 資本金	747,500	4.5	747,500	4.9	747,500	4.9
II 資本剰余金	410,950	2.5	410,950	2.7	410,950	2.7
資本準備金	410,950		410,950		410,950	
III 利益剰余金						
1.利益準備金	186,875		186,875		186,875	
2.任意積立金						
(1)固定資産縮減積立金	113,616		124,926		124,926	
(2)別途積立金	4,670,000		4,670,000		4,670,000	
任意積立金合計	4,783,616		4,794,926		4,794,926	
3.中間当期末処分利益	929,898		749,089		803,143	
利益剰余金合計	5,900,390	35.8	5,730,890	37.7	5,784,943	38.1
IV その他有価証券評価差額金	1,447,216	8.8	1,206,659	7.9	1,199,556	7.9
V 自己株式	△9,527	△0.1	△5,150	0.0	△7,970	△0.1
資 本 合 計	8,496,528	51.5	8,090,848	53.2	8,134,979	53.5
負債及び資本合計	16,491,758	100.0	15,212,101	100.0	15,203,434	100.0

(2).中間損益計算書

(単位千円)(単位未満四捨五入)

区 分	当中間会計期間 (平成17/4～17/9)		前中間会計期間 (平成16/4～16/9)		前事業年度 (平成16/4～17/3)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
売上高	10,406,250	100.0	10,129,564	100.0	19,627,725	100.0
売上原価	8,961,850	86.1	8,590,649	84.8	16,871,728	86.0
売上総利益	1,444,400	13.9	1,538,915	15.2	2,755,997	14.0
販売費及び一般管理費	1,211,927	11.6	1,239,489	12.2	2,338,847	11.9
営業利益	232,473	2.2	299,426	3.0	417,149	2.1
営業外収益	34,094	0.3	36,292	0.3	70,169	0.4
受取利息及び配当金	26,447		23,273		47,908	
その他の	7,647		13,019		22,261	
営業外費用	2,295	0.0	1,726	0.0	3,771	0.0
支払利息	300		269		538	
その他の	1,995		1,456		3,233	
経常利益	264,272	2.5	333,993	3.3	483,547	2.5
特別利益	—		—		6,300	0.0
貸倒引当金戻入差益	—		—		6,300	
特別損失	9,975	0.1	75,074	0.7	97,693	0.5
固定資産処分損	9,975		75,074		97,693	
税引前中間(当期)純利益	254,297	2.4	258,918	2.6	392,153	2.0
法人税、住民税及び事業税	18,981	0.2	221,669	2.2	222,099	1.1
法人税等調整額	52,140	0.5	△111,823	△1.1	△77,829	△0.4
中間(当期)純利益	183,176	1.8	149,071	1.5	247,884	1.3
前期繰越利益	746,722		600,017		600,017	
中間配当額	—		—		44,758	
中間(当期)未処分利益	929,898		749,089		803,143	

(注)子会社との取引

(仕入高)

1,902,573

1,921,340

3,940,222

(営業取引以外の取引高)

22,445

17,835

37,375

(3).中間財務諸表作成のための基本となる事項

- 1.記載金額は千円未満を四捨五入表示してあります。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
時価のないもの … 移動平均法による原価法
- 3.たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料及び仕掛品は、移動平均法に基づく低価法により、製品は移動平均法による原価法により評価しております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は 定額法を採用しております。
無形固定資産 定額法 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- 5.貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- 6.賞与引当金
従業員の賞与の支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。
- 7.退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務の費用についても平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)にわたり定額法で処理(減額)する方法を採用しております。
- 8.役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当中間期末要支給額を計上しております。
- 9.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。当中間期は外貨建金銭債権債務はありません。
- 10.リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 11.ヘッジ会計の方法
該当事項はありません。
- 12.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
13. 子会社に対する短期金銭債権 109,023 千円
子会社に対する短期金銭債務 233,894 千円
- 14.担保に供している有形固定資産 2,404 千円
- 15.外貨建資産
関係会社出資金 165,475 千円 (1,600 千USドル)
- 16.1 株当たり中間純利益 12 円 29 銭

[注記事項]

(貸借対照表に係る注記)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前会計年度末
有形固定資産減価償却累計額	11,549,973 千円	11,192,698 千円	11,328,993 千円
自己株式	43,980(株)	30,523(株)	40,052(株)

(リース関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。